

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

丹羽前中国大使、日中問題を糾弾

領有権問題の存在、友好への道筋を提言

■ 丹羽前駐中国大使、日中問題を糾弾

退任した丹羽宇一郎前駐中国大使は20日、25日に着任する木寺昌人新駐中国大使に「日中関係をこれ以上悪化させるわけにはいかない」と提言した。丹羽氏は同日の講演で、日本政府が誤った時期に釣魚島の国有化を打ち出したこと、釣魚島の領有権係争の存在を認めないことを直接批判した。丹羽氏は「領土主権に関わる問題で白黒の決着をつけようとするれば、戦争以外にない」「両国は緊張関係が臨界点を超えないよう抑制すべきだ。臨界点とは軍隊を派遣することだ」と述べた。

丹羽前中国大使の発言

時事通信によると、複数の日中友好団体が20日開催した「新旧駐中国大使歓送迎会」で、丹羽氏は木寺氏と握手を交したうえ、真摯な提言を行った。丹羽氏は「木寺さんは喜んで赴任するはずだ。一番まずい状況は全て私の在任中に発生し、後は良くなるだけだから」と述べた。

木寺氏は「日中間には政治的問題が存在するが、引き続き経済などの分野で協力を展開できる」と述べた。読売新聞によると丹羽氏は20日、東京の日本記者クラブで講演し、「領土問題がないと言っても、外交上の問題はある。だが日本人は『ない、ない』と言うばかりで、これは理解不能だ」「日本が白と言い、中国が黒と言う。これが争いであり、外交上の争いの存在を認めたいうえで、両国の利益のために一体どうするのが正しいのかを考えるのが外交だ」と述べ、釣魚島係争の存在を認めるよう再び日本政府に呼びかけた。また「日中両国には友好以外の道はない。どんなに狭い道でも歩いていくしかない」と強調した。

西日本新聞によると丹羽氏は、中国首脳と会って「自重」を求められた2日後に釣魚島の「国有化」を宣言した野田政権のタイミングについても疑問視し、「中国からすれば、怒らないわけがない」と述べた。

日本の政界に対中強硬派が増えている問題については「中国でがんばって仕事している日本人や企業が釣魚島問題をどうみているか、少しでもいいから考えてほしい」と述べた。

■ 日本の衣料品生産、東南アジアに

日本中部の衣料品関連企業が生産拠点を東南アジア諸国にシフトしている。中国での生産が多かったが、賃金の高騰や反日デモなどの影響で「チャイナ・プラス・ワン」戦略を進めている。

ユニ子会社で婦人衣料品専門店のパレモも、委託先を主力の中国からインドネシアなどに分散する計画を進めているが、中国内の繊維関連業者がインドネシアに新工場を設けるケースが増えているといい、パレモもこうした工場を利用する。

クロスプラスも衣料品生産のうち、将来は中国7割、東南アジア諸国で3割の比率を目指す。現在は9割を中国が占め、東南アジア諸国は日本国内と合わせて1割程度。委託実績のあるインドネシアやベトナムなどに加え、今春からラオスでも委託生産を始めた。

繊維メーカーは東南アジア諸国で自社工場を増強している。紳士カジュアル衣料の岐阜武(岐阜県瑞穂市)が来年、ミャンマーで新工場を稼働し紳士衣料の生産能力を約4割高める。主力拠点だった中国での生産比率は3割以下に引き下げる。

このほか紳士スーツの大栄既製服(名古屋市)もラインの増設により、ミャンマーでの年産規模を6割増の100万着に引き上げる計画だという。

■ 中国iPhone5販売、3日で200万台

米アップルは17日、新型スマートフォン(iPhone5)の中国での販売台数が14日の発売から3日間で200万台を突破したと発表した。

中国メディアはアイフォン5について「従来モデルからの変化が乏しいため、消費者の購買熱は冷めている」(新華社)などと伝えている。一方、アップルのティム・クック最高経営責任者(CEO)は声明で「中国の消費者のアップル商品への需要は旺盛だ」と反論した。中国スマホ市場ではシェア首位の韓国サムスン電子や中国の聯想(レノボ)が好調で、アップルは苦戦。今年10月にアジア最大の直営店「アップルストア」を北京の繁華街にオープンするなど中国事業をてこ入れしている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国人の海外移住、「子供のため」

中国・グローバル化研究センターと北京理工大学法学院は17日、海外移住者に関する初の年度報告「中国国際移民報告(2012)」を共同で発表した。これによると、1億元以上の個人資産を保有する企業オーナーのうち、「すでに海外に移住している」人は27%に達し、47%が「移住を検討中」、約60%が「投資移民を完了、あるいは検討中」で、この3年間で、少なくとも170億元の資産海外に流出したという。

移住先のトップは米国

報告によると、中国人の移住先トップの座は、2007年以来米国が保っており、移住申請全体の半数を上回っている。2011年、中国からの永住移民は15万人以上、うち約9万人が米国での永住権を取得、中国における海外移住者総数の首位に立っている。富裕層と知的エリート層が新移民世代の主流となっており、移住者の構成についても、中産階級の占める割合が高まっているという。

移住理由は「子供の教育」

報告は、「子供の教育が、投資移民の最大の理由」と指摘している。統計データによると、移住申請者の8割以上が「子供の教育」を移住理由としている。彼らは①中国の教育レベルが欧米先進国より低い。②中国で教育を受けた学生は、想像力や創造性に乏しい。③世界トップ500大学のうち、中国の大学でランクインしたのはわずか12校。などを考慮し、移住を決心したという。

財産保全の安全性も理由

投資移民を検討する2番目の理由として、「財産の安全保障」を挙げる富豪が43%を占めた。中国人富豪の多くは、「違法に蓄えた私有財産が国から没収されるのでは」と心配し、個人資産保護制度が整った国家に自己資産を移す傾向が高いという。報告では、「より高い生活水準」「より多くの子供」「より低い税率」なども、投資移民が移住を検討する要因となっていると、より掘り下げた分析が行われている。海外への投資移民は、ほとんどが30歳から40歳、熟練した専門技能を備えた人が多い。

■ ワタミ、アジアで日本レストラン 70 店

ワタミは2013年から海外で低価格の日本食レストランを本格展開する。香港、台湾などにある既存レストランより平均単価が4割安い店を中心に新店を出店していく。ワタミは低価格レストラン「和亭」を現在、実験的に12店運営している。店舗面積も和民の半分の165平方メートルで、内装も簡素にし、出店時の初期費用を2割抑えた。出店地域は香港、台湾、マレーシアを想定。ワタミは海外出店の軸足を中国本土に置く予定だったが、今秋の反日デモを機に方針を転換した。13年は8店、14年以降は海外の新規出店の半分に相当する約12店を継続出店し、17年までに70店に増やすという。ワタミは01年に海外に進出し、香港や台湾、マレーシアなど6カ国・地域で約80店を展開する。同社の13年3月期の海外売上高予想は前期比2割増の約90億円と日系外食チェーンではトップクラス。今後の海外事業は富裕層など向けの「和民」と中間層向けの「和亭」の2本柱で展開し、5年後に海外店舗数全体を現在の2.5倍の200店に増やす。10年後の海外の売り上げ目標は800億円だという。

■ 中国、独居高齢者比率 16%に急増

中国で65歳以上の高齢者だけで暮らす世帯が急速に拡大していることが分かった。中国は伝統的に家族が高齢者の面倒を見てきたため、老人ホームなど高齢者向け施設の整備が遅れており、高齢者だけの世帯のあり方は、新体制による「習近平時代」の課題になる可能性がある。中国社会科学学院が発表した2013年版「社会青書」で明らかにした。高齢者がいるすべての家庭のうち、老夫婦のみ、または高齢者一人で暮らしている世帯の比率は、00年には22%だったが、10年には31%まで9ポイント跳ね上がった。このうち独居老人の比率は11%から16%に上昇した。中国の65歳以上の人口は1億2300万人で世界最大。政府は介護施設のベッド数を15年までに340万床以上増やす計画を打ち出しているが、あくまで家族が高齢者と同居し面倒を見るのを基本としており、高齢化社会への準備が十分ではないとの指摘もある。

「内田総研・北京ビジネスセンター」は、1月21日にオープンします。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンします。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&A センター」を同時にオープンします。

- | | |
|---|---------------|
| 1 | ・中国進出相談 |
| 2 | ・中国進出アドバイス |
| 3 | ・中国事業戦略構築サービス |
| 4 | ・短期レンタルオフィス |
| 5 | ・貸イベント会場 |
| 6 | ・貸セミナー会場 |
| 7 | ・現地法人設立支援 |
| 8 | ・中国事業展開支援 |
| 9 | ・撤退・M&A支援サービス |

内田総研・北京ビジネスセンター



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431